

## 弘前市子ども・子育て支援事業計画 変更計画（案）

### 1. 教育・保育

【教育を希望する児童】 ※当初計画 p.14

○ 「量の見込み」について

内閣府より示された、平成29年6月29日付け事務連絡「市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方（作業の手引き）【改訂版】」による見直し計算式に基づき再算出した値に変更することとする。

※ 計算式	「推計児童数」	×	支給認定割合	＝	「量の見込み」
平成30年度	3,529 人	×	20.12%	＝	710 人
平成31年度	3,556 人	×	20.12%	＝	715 人

○ 「確保方策」について

各施設の利用定員の変更や特定教育・保育施設への移行実績及び今後の予定等を踏まえ、変更計画案のとおり変更することとする。

確保方策が量の見込みを上回っていることから、提供体制は確保されるものとする。

※ 特定教育・保育施設の増及び確認を受けない幼稚園の減は、主に確認を受けない幼稚園の特定教育・保育施設への移行によるもの。

（単位：人）

		実績（4/1現在）			当初計画	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		1号認定	1号認定	1号認定	1号認定 2号認定教育コース	1号認定 2号認定教育コース
① 量の見込み		669	719	715	871	873
確保方策	特定教育・保育施設	400	466	488	407	407
	確認を受けない幼稚園	760	620	585	511	511
	国立大学附属幼稚園	90	90	90	90	90
	② 合計	1,250	1,176	1,163	1,008	1,008
過不足 ②-①		581	457	448	137	135



（単位：人）

変更計画（案）		当初計画との比較	
平成30年度	平成31年度	平成30年度	平成31年度
1号認定	1号認定	1号認定	1号認定
710	715	▲ 161	▲ 158
548	553	141	146
480	480	▲ 31	▲ 31
90	90	0	0
1,118	1,123	110	115
408	408	271	273

【保育を希望する児童】 ※当初計画 p.15

○ 「量の見込み」について

内閣府より示された、平成29年6月29日付け事務連絡「市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方（作業の手引き）【改訂版】」による見直し計算式に基づき再算出した値に変更することとする。

※ 計算式 「推計児童数」 × 「支給認定割合」 = 「量の見込み」

[見直し後の量の見込み（2号認定）]

	推計児童数（3～5歳児）					支給認定割合（H28）					見直し後の量の見込み				
	中央	南西	北西	石川	市全域	中央	南西	北西	石川	市全域	中央	南西	北西	石川	市全域
H30	2,856人	83人	494人	96人	3,529人	71.24%	92.86%	87.21%	72.17%	74.01%	2,035人	77人	431人	69人	2,612人
H31	2,879人	84人	497人	96人	3,556人						2,051人	78人	433人	69人	2,631人

[見直し後の量の見込み（3号認定1・2歳児）]

	推計児童数（3～5歳児）					支給認定割合（H28）					見直し後の量の見込み				
	中央	南西	北西	石川	市全域	中央	南西	北西	石川	市全域	中央	南西	北西	石川	市全域
H30	1,888人	55人	302人	46人	2,291人	68.21%	67.24%	81.76%	72.92%	70.07%	1,288人	37人	247人	34人	1,606人
H31	1,846人	54人	296人	45人	2,241人						1,259人	36人	242人	33人	1,570人

[見直し後の量の見込み（3号認定0歳児）]

	推計児童数（3～5歳児）					支給認定割合（H28）					見直し後の量の見込み				
	中央	南西	北西	石川	市全域	中央	南西	北西	石川	市全域	中央	南西	北西	石川	市全域
H30	913人	24人	137人	18人	1,092人	50.47%	52.00%	64.83%	63.16%	52.52%	461人	12人	89人	11人	573人
H31	893人	23人	135人	18人	1,069人						451人	12人	88人	11人	562人

○ 「確保方策」について

各施設の利用定員の変更や特定教育・保育施設への移行実績及び今後の予定等を踏まえ、変更計画案のとおり変更することとする。

平成31年度までに全地区において確保方策が量の見込みを上回ることから、提供体制は確保されるものとする。

ただし、年齢別又は施設単位で定員超過や定員割れが生じる場合には、地域のニーズ等を踏まえながら、施設側と調整していくこととする。

中央地区（2号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）						当初計画			
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		2号認定		2号認定		2号認定		2号認定		2号認定	
① 量の見込み		2,100		2,061		2,111		1,970		1,985	
確保 方策	特定教育・保育施設	2,197		2,263		2,241		2,044		2,044	
	認可外保育施設	79		63		63		45		45	
	特定地域型保育事業										
	企業主導型保育施設	0		0		0		-		-	
② 合計		2,276		2,326		2,304		2,089		2,089	
過不足 ②-①		176		265		193		119		104	

（単位：人）

変更計画（案）				当初計画との比較			
平成30年度		平成31年度		平成30年度		平成31年度	
2号認定		2号認定		2号認定		2号認定	
2,035		2,051		65		66	
2,261		2,261		217		217	
63		63		18		18	
0		0		0		0	
2,324		2,324		235		235	
289		273		170		169	

<コメント>

量の見込みについて、実績はほぼ横ばいで推移しており、再算出の結果も、実績と同程度で推移する見込みとなっている。

確保方策について、実績において量の見込みを上回っており、今後も提供体制は確保されるものとする。

中央地区（3号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）						当初計画			
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		3号認定		3号認定		3号認定		3号認定		3号認定	
		0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児
① 量の見込み		446	1,266	486	1,354	495	1,380	435	1,402	426	1,371
確保 方策	特定教育・保育施設	402	1,273	416	1,291	438	1,341	459	1,394	459	1,394
	認可外保育施設	24	51	22	45	22	37	7	42	7	42
	特定地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業主導型保育施設	0	0	0	0	1	2	-	-	-	-
② 合計		426	1,324	438	1,336	461	1,380	466	1,436	466	1,436
過不足 ②-①		▲20	58	▲48	▲18	▲34	0	31	34	40	65

（単位：人）

変更計画（案）				当初計画との比較			
平成30年度		平成31年度		平成30年度		平成31年度	
3号認定		3号認定		3号認定		3号認定	
0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児
461	1,288	451	1,259	26	▲114	25	▲112
446	1,373	446	1,378	▲13	▲21	▲13	▲16
22	37	22	37	15	▲5	15	▲5
0	0	0	0	0	0	0	0
1	2	1	2	1	2	1	2
469	1,412	469	1,417	3	▲24	3	▲19
8	124	18	158	▲23	90	▲22	93

<コメント>

量の見込みについて、実績は0歳、1・2歳児ともに増加傾向にあるが、再算出の結果、今後は減少していく見込みとなっている。

確保方策について、実績では不足が生じているが、今後の利用定員の調整や施設整備もあり、提供体制は確保されるものとする。

南西地区（2号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）						当初計画			
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		2号認定		2号認定		2号認定		2号認定		2号認定	
① 量の見込み		89		78		77		92		93	
確保 方策	特定教育・保育施設	125		126		136		118		118	
	特定地域型保育事業										
② 合計		125		126		136		118		118	
過不足 ②-①		36		48		59		26		25	

（単位：人）

変更計画（案）				当初計画との比較			
平成30年度		平成31年度		平成30年度		平成31年度	
2号認定		2号認定		2号認定		2号認定	
77		78		▲ 15		▲ 15	
136		136		18		18	
136		136		18		18	
59		58		33		33	

＜コメント＞ 量の見込みについて、実績はほぼ横ばいで推移しており、再算出の結果も、実績と同程度で推移する見込みとなっている。  
確保方策について、実績において量の見込みを上回っており、今後も提供体制は確保されるものと考えます。

南西地区（3号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）						当初計画			
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		3号認定		3号認定		3号認定		3号認定		3号認定	
		0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児
① 量の見込み		14	37	13	39	7	34	14	55	14	54
確保 方策	特定教育・保育施設	16	64	20	64	21	58	16	66	16	66
	特定地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 合計		16	64	20	64	21	58	16	66	16	66
過不足 ②-①		2	27	7	25	14	24	2	11	2	12

（単位：人）

変更計画（案）				当初計画との比較			
平成30年度		平成31年度		平成30年度		平成31年度	
3号認定		3号認定		3号認定		3号認定	
0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児
12	37	12	36	▲ 2	▲ 18	▲ 2	▲ 18
21	58	21	58	5	▲ 8	5	▲ 8
0	0	0	0	0	0	0	0
21	58	21	58	5	▲ 8	5	▲ 8
9	21	9	22	7	10	7	10

＜コメント＞ 量の見込みについて、実績はほぼ横ばいで推移しており、再算出の結果も、実績と同程度で推移する見込みとなっている。  
確保方策について、実績において量の見込みを上回っており、今後も提供体制は確保されるものと考えます。

北西地区（2号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）			当初計画	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		2号認定	2号認定	2号認定	2号認定	2号認定
① 量の見込み		433	436	437	392	395
確保方策	特定教育・保育施設	433	453	453	431	431
	特定地域型保育事業					
	企業主導型保育施設	0	0	6	-	-
② 合計		433	453	459	431	431
過不足 ②-①		0	17	22	39	36

（単位：人）

変更計画（案）		当初計画との比較	
平成30年度	平成31年度	平成30年度	平成31年度
2号認定	2号認定	2号認定	2号認定
431	433	39	38
453	455	22	24
		0	0
6	6	6	6
459	461	28	30
28	28	▲ 11	▲ 8

<コメント>

量の見込みについて、実績はほぼ横ばいで推移しており、再算出の結果も、実績と同程度で推移する見込みとなっている。

確保方策について、実績において量の見込みを上回っており、今後も提供体制は確保されるものとする。

北西地区（3号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）						当初計画			
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		3号認定		3号認定		3号認定		3号認定		3号認定	
		0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児
① 量の見込み		83	277	94	260	101	264	94	232	92	227
確保方策	特定教育・保育施設	89	262	87	258	87	258	101	255	101	255
	特定地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業主導型保育施設	0	0	0	0	3	6	-	-	-	-
② 合計		89	262	87	258	90	264	101	255	101	255
過不足 ②-①		6	▲ 15	▲ 7	▲ 2	▲ 11	0	7	23	9	28

（単位：人）

変更計画（案）				当初計画との比較			
平成30年度		平成31年度		平成30年度		平成31年度	
3号認定		3号認定		3号認定		3号認定	
0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児
89	247	88	242	▲ 5	15	▲ 4	15
87	258	96	265	▲ 14	3	▲ 5	10
0	0	0	0	0	0	0	0
3	6	3	6	3	6	3	6
90	264	99	271	▲ 11	9	▲ 2	16
1	17	11	29	▲ 6	▲ 6	2	1

<コメント>

量の見込みについて、実績は0歳児は増加、1・2歳児は横ばいで推移しているが、再算出の結果、今後はともに減少していく見込みとなっている。

確保方策について、実績では不足が生じているが、今後の利用定員の調整や施設整備等もあり、提供体制は確保されるものとする。

石川地区（2号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）						当初計画			
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		2号認定		2号認定		2号認定		2号認定		2号認定	
① 量の見込み		63		70		64		40		40	
確保 方策	特定教育・保育施設	62		76		76		60		60	
	特定地域型保育事業										
② 合計		62		76		76		60		60	
過不足 ②-①		▲1		6		12		20		20	

（単位：人）

変更計画（案）				当初計画との比較			
平成30年度		平成31年度		平成30年度		平成31年度	
2号認定		2号認定		2号認定		2号認定	
69		69		29		29	
76		76		16		16	
				0		0	
76		76		16		16	
7		7		▲13		▲13	

＜コメント＞ 量の見込みについて、実績はほぼ横ばいで推移しており、再算出の結果も、実績と同程度で推移する見込みとなっている。  
確保方策について、実績において量の見込みを上回っており、今後も提供体制は確保されるものとする。

石川地区（3号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）						当初計画			
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		3号認定		3号認定		3号認定		3号認定		3号認定	
		0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児
① 量の見込み		12	39	12	35	14	21	12	40	12	39
確保 方策	特定教育・保育施設	11	37	11	33	11	33	13	42	13	42
	特定地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 合計		11	37	11	33	11	33	13	42	13	42
過不足 ②-①		▲1	▲2	▲1	▲2	▲3	12	1	2	1	3

（単位：人）

変更計画（案）				当初計画との比較			
平成30年度		平成31年度		平成30年度		平成31年度	
3号認定		3号認定		3号認定		3号認定	
0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児
11	34	11	33	▲1	▲6	▲1	▲6
11	33	11	33	▲2	▲9	▲2	▲9
0	0	0	0	0	0	0	0
11	33	11	33	▲2	▲9	▲2	▲9
0	▲1	0	0	▲1	▲3	▲1	▲3

＜コメント＞ 量の見込みについて、実績は0歳児は横ばい、1・2歳児は減少で推移しているが、再算出の結果、ほぼ横ばいで推移する見込みとなっている。  
確保方策について、実績では不足が生じているが、今後の利用定員の調整や施設整備等もあり、提供体制は確保されるものとする。

《 参考 》

市全域（2号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）			当初計画	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		2号認定	2号認定	2号認定	2号認定	2号認定
① 量の見込み		2,685	2,645	2,689	2,494	2,513
確保 方 策	特定教育・保育施設	2,817	2,918	2,906	2,653	2,653
	認可外保育施設	79	63	63	45	45
	特定地域型保育事業					
	企業主導型保育施設	0	0	6	-	-
② 合計		2,896	2,981	2,975	2,698	2,698
過不足 ②-①		211	336	286	204	185



（単位：人）

変更計画（案）		当初計画との比較	
平成30年度	平成31年度	平成30年度	平成31年度
2号認定	2号認定	2号認定	2号認定
2,612	2,631	118	118
2,926	2,928	273	275
63	63	18	18
6	6	6	6
2,995	2,997	297	299
383	366	179	181

市全域（3号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）						当初計画			
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		3号認定		3号認定		3号認定		3号認定		3号認定	
		0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児
① 量の見込み		555	1,619	605	1,688	617	1,699	555	1,729	544	1,691
確保 方 策	特定教育・保育施設	518	1,636	534	1,646	557	1,690	589	1,757	589	1,757
	認可外保育施設	24	51	22	45	22	37	7	42	7	42
	特定地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業主導型保育施設	0	0	0	0	4	8	-	-	-	-
② 合計		542	1,687	556	1,691	583	1,735	596	1,799	596	1,799
過不足 ②-①		▲ 13	68	▲ 49	3	▲ 34	36	41	70	52	108



（単位：人）

変更計画（案）				当初計画との比較			
平成30年度		平成31年度		平成30年度		平成31年度	
3号認定		3号認定		3号認定		3号認定	
0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児
573	1,606	562	1,570	18	▲ 123	18	▲ 121
565	1,722	574	1,734	▲ 24	▲ 35	▲ 15	▲ 23
22	37	22	37	15	▲ 5	15	▲ 5
0	0	0	0	0	0	0	0
4	8	4	8	4	8	4	8
591	1,767	600	1,779	▲ 5	▲ 32	4	▲ 20
18	161	38	209	▲ 23	91	▲ 14	101

## 2. 地域子ども・子育て支援事業

### ① 【利用者支援事業】 ※当初計画 p.18

母子保健型(子育て世代包括支援センター)については  
平成30年度中の事業開始に向け調整中

### ② 【地域子育て支援拠点事業】 ※当初計画 p.18

#### ○ 「量の見込み」について

地域子育て支援拠点事業の利用については、市内に4か所ある子育て支援センターを利用者が自由に選択できるため、同じ利用者が複数の施設を利用する場合があります。そのため、「量の見込み」を4施設の過去の利用実績から算出した平成29年度の実績見込値に合わせ変更することとする。

#### ○ 「確保方策」について

最大値である平成27年度の利用実績から、変更後の量の見込みに対応可能であるため、現在の体制を維持することとする。

(単位：人日)

	実績 ※平成29年度は見込			当初計画	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	97,404	94,158	94,237	68,940	67,452
確保方策	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所
確保方策の内容	・平成27年度からは、認定こども園においても地域子育て支援事業を実施することから、拠点事業については現在の体制を維持します。				



(単位：人日)

変更計画(案)		当初計画との比較	
平成30年度	平成31年度	平成30年度	平成31年度
94,237	94,237	25,297	26,785
4か所	4か所	0	0



③ 【妊婦健康診査事業】 ※当初計画 p.18

○ 「量の見込み」について

当初計画では、年間出生数及び年間妊娠届出数を1,300人と想定していたが、ここ5年間の年間出生数及び妊娠届出数は1,200人～1,260人前後で推移している。現状を踏まえ、平成30年度及び平成31年度の計画値を1,250人に変更することとする。

○ 「確保方策」について

当初計画で想定された1,300人に対応可能であることから、現在の体制を維持することとする。

(単位：人、件)

	実績 ※平成29年度は見込			当初計画	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	1,249	1,157	1,202	1,300	1,300
14回/人	14,132	14,681	14,558	18,200	18,200
確保方策	実施場所：青森県医師会に所属し、産婦人科のある病院、診療所及び県内国公立病院 実施体制：市が委託契約を締結して実施 実施時期：通年実施 検査項目：国が定める基本的な妊婦健康診査項目				



(単位：人、件)

変更計画(案)		当初計画との比較	
平成30年度	平成31年度	平成30年度	平成31年度
1,250	1,250	▲ 50	▲ 50
17,500	17,500	▲ 700	▲ 700

④ 【乳児家庭全戸訪問事業】 ※当初計画 p.18

(単位：人)

	実績 ※平成29年度は見込			当初計画	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	1,104	1,267	1,115	1,092	1,069
確保方策	実施体制：80人（保健師、訪問相談員、訪問指導員、臨時助産師、臨時保健師） 実施期間：弘前市保健センター（健康福祉部健康づくり推進課） 委託団体等：弘前市（直営）				



変更なし

⑤ 【養育支援訪問事業その他要支援児童、要保護児童等の支援に資する事業】 ※当初計画p.18

当面は実施の予定なし

⑥ 【子育て短期支援事業（トワイライトステイ事業）】 ※当初計画 p.19

○ 「量の見込み」について

利用回数の多い世帯の転出や児童の進級・進学等により利用実績が減少傾向にあることから、現状を踏まえ、平成27年度と平成28年度の平均実績値に合わせ変更することとする。

○ 「確保方策」について

当初計画で想定されたのべ817人の利用に対応可能であることから、現在の体制を維持することとする。

(単位：人日)

	実績 ※平成29年度は見込			当初計画	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 量の見込み	485	316	212	817	817
確保方策	② 児童家庭支援セン	817	817	817	817
	施設数	1	1	1	1
過不足 ②-①	332	501	605	0	0



(単位：人日)

変更計画（案）		当初計画との比較	
平成30年度	平成31年度	平成30年度	平成31年度
401	401	▲ 416	▲ 416
817	817	0	0
1	1	0	0
416	416	416	416

⑦ 【ファミリー・サポート・センター事業】 ※当初計画p.19

類似事業である子育てサポートシステム「さんかくネット」等で対応

⑧ 【一時預かり事業】 ※当初計画 p.19

幼稚園等での預かり保育

○ 「量の見込み」について

当初計画では、量の見込みの区分を「1号認定による利用」「2号認定による利用」としていたが、幼稚園等での預かり保育は、主に在園児（1号認定児童）を対象としており、また、2号認定児童の保護者の教育ニーズにより幼稚園等を利用する場合は、1号認定を受けた上で利用することとしていることから、実際の利用施設の区分（「幼稚園」「認定こども園」）に変更することとする。

利用実績を比較すると、平成27年度から平成28年度にかけて約2,000人程度増加している。これは、1号認定延べ児童数の約2倍程度となっており、今後、1号認定延べ児童数は特定教育・保育施設において年度ごとに200人程度の増加が見込まれるため、30年度及び31年度の利用者数はその2倍にあたる400人増加と変更することとする。

○ 「確保方策」について

主に在園児を対象としており、変更後の量の見込みの増加にも対応可能であることから、現在の体制を維持することとする。

(単位：人日)

		実績 ※平成29年度は見込			当初計画	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	幼稚園	21,309	21,216	21,416	1号認定による利用 7,481	1号認定による利用 7,538
	認定こども園	8,892	10,836	11,036	2号認定による利用 13,212	2号認定による利用 13,313
	① 合計	30,201	32,052	32,452	20,693	20,851
確保方策	幼稚園	21,309	21,216	21,416	1号認定による利用 7,481	1号認定による利用 7,538
	認定こども園	8,892	10,836	11,036	2号認定による利用 13,212	2号認定による利用 13,313
	② 合計	30,201	32,052	32,452	20,693	20,851
	施設数	幼稚園 7 認定こども園 10	幼稚園 7 認定こども園 17	幼稚園 6 認定こども園 18	-	-
過不足 ②-①		0	0	0	0	0



(単位：人日)

変更計画(案)		当初計画との比較	
平成30年度	平成31年度	平成30年度	平成31年度
21,616	21,816	-	-
11,236	11,436	-	-
32,852	33,252	12,159	12,401
21,616	21,816	-	-
11,236	11,436	-	-
32,852	33,252	12,159	12,401
幼稚園 6 認定こども園 18	幼稚園 6 認定こども園 18	-	-
0	0	0	0

保育所等での預かり保育

○ 「量の見込み」について

27年度から28度にかけて1,141人減少しているが、これは28年度中に待機児童解消策が実施され、保育所に入れず一時預かりを利用していた児童が減ったためと考えられる。現在は待機児童が解消されている状態のため、平成28年度の実績値に合わせ変更することとする。

○ 「確保方策」について

最大値である平成27年度の利用実績から、変更後の量の見込みに対応可能であるため、現在の体制を維持することとする。

(単位：人日)

		実績 ※ 平成29年度は見込			当初計画	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	保育所	13,015	8,134	8,134	9,597	9,420
	認定こども園	3,326	7,066	7,066		
	① 合計	16,341	15,200	15,200	9,597	9,420
確保方策	保育所	13,015	8,134	8,134	9,597	9,420
	認定こども園	3,326	7,066	7,066		
	② 合計	16,341	15,200	15,200	9,597	9,420
	施設数	認定こども園 11 保育所 25	認定こども園 14 保育所 24	認定こども園 14 保育所 24	-	-
過不足 ②-①		0	0	0	0	0



(単位：人日)

変更計画 (案)		当初計画との比較	
平成30年度	平成31年度	平成30年度	平成31年度
8,134	8,134	-	-
7,066	7,066	-	-
15,200	15,200	5,603	5,780
8,134	8,134	-	-
7,066	7,066	-	-
15,200	15,200	5,603	5,780
認定こども園 14 保育所 24	認定こども園 14 保育所 24	-	-
0	0	0	0

⑨ 【延長保育事業】 ※当初計画 p.20

○ 「量の見込み」について

市全域では当初計画値と実績値に大きなかい離は見られないが、地区ごとの当初計画値と実績値にかい離が見られるため、現状を踏まえ、平成28年度の実績値に合わせ変更することとする。

○ 「確保方策」について

主に在園児を対象としており、変更後の量の見込みに対応可能であることから、現在の体制を維持することとする。

(単位：人)

		実績 ※平成29年度は見込			当初計画	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
中央地区	① 量の見込み	1,837	2,334	2,334	2,377	2,360
	② 確保方策	1,837	2,334	2,334	2,377	2,360
	過不足 ②-①	0	0	0	0	0
南西地区	① 量の見込み	8	9	9	79	79
	② 確保方策	8	9	9	79	79
	過不足 ②-①	0	0	0	0	0
北西地区	① 量の見込み	229	335	335	241	239
	② 確保方策	229	335	335	241	239
	過不足 ②-①	0	0	0	0	0
石川地区	① 量の見込み	48	40	40	41	41
	② 確保方策	48	40	40	41	41
	過不足 ②-①	0	0	0	0	0
市全域	① 量の見込み	2,122	2,718	2,718	2,738	2,719
	② 確保方策	2,122	2,718	2,718	2,738	2,719
	過不足 ②-①	0	0	0	0	0



(単位：人)

変更計画(案)		当初計画との比較	
平成30年度	平成31年度	平成30年度	平成31年度
2,334	2,334	▲ 43	▲ 26
2,334	2,334	▲ 43	▲ 26
0	0	0	0
9	9	▲ 70	▲ 70
9	9	▲ 70	▲ 70
0	0	0	0
335	335	94	96
335	335	94	96
0	0	0	0
40	40	▲ 1	▲ 1
40	40	▲ 1	▲ 1
0	0	0	0
2,718	2,718	▲ 20	▲ 1
2,718	2,718	▲ 20	▲ 1
0	0	0	0

⑩【病児・病後児保育事業】 ※当初計画 p.20

○「量の見込み」について

利用需要に対応するため、病後児保育室を平成27年度と平成28年度に1か所ずつ開設したことにより、病児・病後児保育の連携が図られ、よりスムーズに事業が行えるようになったことや、保育所における病後児保育室の開設により事業の周知も図られ、利用者は増加傾向にある。現状を踏まえ、利用実績から算出された平成29年度の実績見込値に合わせ変更することとする。

○「確保方策」について

病児・病後児保育事業の利用に当たっては、利用する場合は予約順のため、児童の疾患の種類が複数となった場合、他児への感染防止のため定員に満たない場合であってもお断りすることがある。そのため、病児・病後児保育室間の連携を図りながら事業を実施しているところではあるが、特に感染性疾患の流行時期には、病気の急性期に対応する病児保育室において多くのキャンセル待ち（待機）が発生している現状であり、また、市民意見交換会においても病児・病後児保育について拡充を求める意見も出されている。これらのことを踏まえ、平成30年度を目途に既設の病児保育室の整備を行い、2名分の利用定員を増やすことについて調整中である。

(単位：人日)

		実績 ※平成29年度は見込			当初計画	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	病児保育	1,781	1,730	1,755	2,004	2,004
	病後児保育	189	877	877		
	① 合計	1,970	2,607	2,632	2,004	2,004
確保方策	病児保育	2,088	2,088	2,088	2,088	2,088
	病後児保育	1,566	4,176	4,176	4,176	4,176
	② 合計	3,654	6,264	6,264	6,264	6,264
	施設数	病児保育 2 病後児保育 1	病児保育 2 病後児保育 2	病児保育 2 病後児保育 2	病児保育 2 病後児保育 2	病児保育 2 病後児保育 2
過不足 ②-①		1,684	3,657	3,632	4,260	4,260



(単位：人日)

変更計画(案)		当初計画との比較	
平成30年度	平成31年度	平成30年度	平成31年度
1,755	1,755	-	-
877	877	-	-
2,632	2,632	628	628
2,088	2,610	0	522
4,176	4,176	0	0
6,264	6,786	0	522
病児保育 2 病後児保育 2	病児保育 2 病後児保育 2	病児保育 0 病後児保育 0	病児保育 0 病後児保育 0
3,632	4,154	▲ 628	▲ 106

⑪ 【放課後児童健全育成事業】 ※当初計画 p.21

○ 「量の見込み」について

平成30年度及び平成31年度の各小学校の児童数の見込みと、実績に基づき算出した放課後健全育成事業登録人数の割合により再算出した値に変更することとする。

○ 「確保方策」について

現在の体制を維持しつつ、地域の状況等を踏まえ、各関係機関と必要に応じて検討しながら進めていくこととする。

(単位：人)

		実績			当初計画	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	低学年	1,243	1,399	1,448	1,517	1,465
	高学年	279	404	540	864	852
	① 合計	1,522	1,803	1,988	2,381	2,317
② 確保方策		2,068	2,041	2,028	2,381	2,317
過不足 ②-①		546	238	40	0	0

(単位：人)

変更計画(案)		当初計画との比較	
平成30年度	平成31年度	平成30年度	平成31年度
1,421	1,363	▲ 96	▲ 102
552	532	▲ 312	▲ 320
1,973	1,895	▲ 408	▲ 422
2,032	1,953	▲ 349	▲ 364
59	58	59	58

放課後児童対策

(単位：か所)

	実績			当初計画	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
小学校(参考)	36	35	35	35	35
児童館・児童センター	26	24	24	17	17
なかよし会	16	17	17	21	21
児童クラブ	24	22	22	17	17
放課後子供教室	2	11	13	8	10

(単位：か所)

変更計画(案)		当初計画との比較	
平成30年度	平成31年度	平成30年度	平成31年度
34	34	▲ 1	▲ 1
24	23	7	6
17	18	▲ 4	▲ 3
22	21	5	4
16	19	8	9

⑫ 【実費徴収に係る補足給付を行う事業】 ※当初計画p.21

当面は実施の予定なし

⑬ 【多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業】 ※当初計画p.21

当面は実施の予定なし